平城・相楽ニュータウンにおける
無理なく交流できる居場所とそのネットワーク

研究代表者：峯松万佑花
共同研究者：上中別府大海・梅永真衣・笠原和奏
政井文花・森川はるか

目次

第1章　研究の背景と目的
第2章　平城・相楽ニュータウンの特徴
第3章　平城・相楽ニュータウンのコミュニティの実態
第4章　平城・相楽ニュータウンの居場所の実態
第5章　まとめ

第1章　研究の背景と目的

多くのニュータウン（以下NTと表記する）では「高齢化」「子ども世代の減少」「地域コミュニティ機能の低下」等の課題を抱えている。高度経済成長期を中心に、計画的に大量に供給された集合住宅であるNTは、都市における空間密度の高い居住形態の一つとして確立されていった。（藤森. 2015）1980年代は新規の入居者ばかりで若い夫婦とその子どもたちがほとんどを占めているため、一挙に入ってきた「35歳と生まれたて」以外にほとんどいない。しかし、その傾向は20年後には子ども世代の進学や就職によって変化し、現在NTでは急激な高齢化が進んでいる。（大月. 2017）さらに、国土交通省によると、「地域コミュニティ機能の低下」すなわち「つながり」の希薄化は社会的孤立のリスクを高める要因の1つとなっている。

この課題を考えるにあたり、NT内部において、子どもや高齢者・障がい者等多様な方たちがふれあい、共に生きるような地域共生意識を向上させることが有効であり、そのためには住民が無理なく交流することが重要である。しかし、世代間交流では、肯定的な効果が多い一方、課題も多い。世代間交流事業の主催者を対象に行った調査によると、ほとんどの世代間交流事業は継続期間が短く、活動頻度も年に数回程度であることが示されている。多くの事業では①世代間ギャップの問題、②運営の問題、③交流プログラムの問題、④参加者確保の問題といった課題を抱えていることが明らかになった。（村山ほか. 2013）

住民が無理なく交流するためには、「居場所（集まる機会や場）」づくりが必要であるが、その実態を見ると、地域の居場所や繋がりは様々な社会状況の中で減少しているとみられ、さらに、頻度が低い、継続できていないこと等の課題が一般的にある。

そこで本研究では、平城・相楽NTにおける居住者の特性や居場所の実態を調べ、住民同士の交流を持続するための方法（例えば、ネットワークづくり）や課題を明らかにすることを目的とする。

なお、このような居場所について、全国の16事例を調べたところ、主体として「住民と

専門家関与」、「日常型とイベント型」の2つの軸が居場所の条件を特徴づけており、これら主体や活動内容に着目していくことが重要である。

第2章　平城・相楽ニュータウンの特徴

2－1　地区特性

平城・相楽NTは、奈良県の奈良市と京都府の木津川市、精華町にまたがるNTで、区域面積は約626ha、人口は約4万人（令和2年現在）である。

NT内は図1のように奈良県域の平城地区にあたる4地区（右京・朱雀・左京・神功）と京都府域の相楽地区にあたる3地区（兜台・相楽台・桜ケ丘）の7地区に分類される。各地区の人口・世帯数は表2－1の通りである。それぞれの地区で立地や環境の違いはあるが、駅前を除く住宅地域では、共通して住宅以外の商業施設の数や種類が限られている。

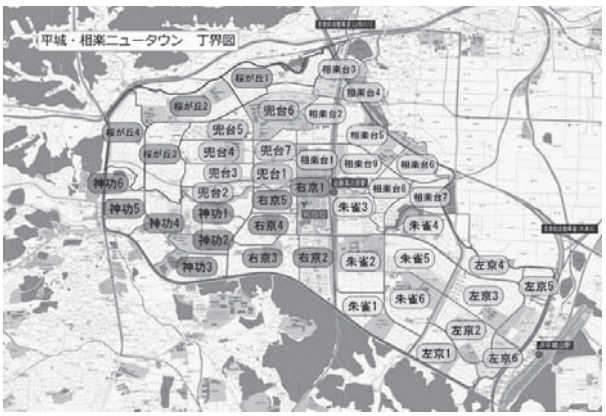

図2－1　平城・相楽ニュータウン丁境界図[1)]

表2－1　平城・相楽NT各地区の人口・世帯数（平成27年国勢調査）

	全体	奈良市				木津川市		精華町
		右京	朱雀	左京	神功	兜台	相楽台	桜が丘
人口（人）	39,945	5,050	6,617	5,749	5,534	7,222	4,397	5,376
世帯数（世帯）	15,578	2,324	2,524	2,101	2,220	2,820	1,702	1,887

2－2　居住者特性

地区ごとの居住者特性に関しては表2－2の通りである。「NT全体として少子高齢化が進んでおり高齢化率は約27％（平成30年3月）で若者は都市部に流出する傾向にある。[1)]」とのことである。地区によってその進行度合いは異なっており、入居時期が早い地区ほど少子高齢化が進んでいる傾向にあることがわかる。

表2－2　平城・相楽NT各地区の15歳未満・65歳以上人口の割合（平成27年国勢調査）

単位％

地区／特性	全体	右京	朱雀	左京	神功	兜台	相楽台	桜ケ丘
15歳未満	12.2	9.4	11.9	13.3	11.8	12.5	12.7	14.1
65歳以上	24.4	33.6	30.3	19.0	23.8	21.4	24.0	18.8

※入居開始年…右京：S47　朱雀：S51　左京：S58　神功：S48　兜台：S61　相楽台：S61　桜が丘：s63

2－3　コミュニティの特徴（地縁型・テーマ型）・居場所について

コミュニティ活動については、一般的に地域の社会福祉協議会や自治会による地縁型とNPOやボランティア団体によるテーマ型の2つに分類される。平城・相楽NTで行われる地縁型の活動でも、各地区の社会福祉協議会や自治会が主体となっている。一方、テーマ型の活動としては平城NTスポーツ協会の活動があげられ、地区を超えた居住者同士の交流の場となっている。また、障がい児を対象とした「子ども食堂」の活動では広域な利用が見られ、お互いに食材を送り合うなど主催者間のつながりも見られる。

また、「住宅地域に“居場所”と呼べるような場所が少ない。1)」とのことで、これは地区特性の部分で述べたように住宅地域内に商業施設が少なく、自然発生的な居場所が生まれにくいためだと考えられる。

第3章　平城・相楽ニュータウンのコミュニティの実態

本章では平城・相楽ニュータウンパワーアップビジョン検討会議が実施した居住者を対象としたアンケートの調査結果から抜粋し、平城・相楽NTにおけるコミュニティと居場所の実態について明らかにする。なお、調査票の作成に協力した。

3－1　調査の概要

調査の概要は下表の通りである。

表3－1　アンケート調査の概要

①目的	平城・相楽NTの住民の暮らしの現況を把握するとともに、今後のまちづくりに向けて、現在のまちに対する課題意識や期待する将来のまちの姿について把握すること
②対象者	平城・相楽NT在住者（計43,136人※）の中から必要数を無作為に抽出 ※住民基本台帳人口（R2年4月時点）
③方法	紙面のアンケート票とWEB 回答用の QR コードを記載した案内文をポスティング配布し、アンケート票については郵送で回収する
④配布回収数	回答数　1,419件（Web回答545件、調査票回答874件）
⑤調査時期	令和2年11月
⑥調査主体	平城・相楽ニュータウンパワーアップビジョン検討会議 （奈良市／木津川市／精華町／独立行政法人都市再生機構／関西文化学術研究都市センター株式会社／公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構）

3－2　調査結果

(1) 近所づきあい

全体では「会えばあいさつをする人」が90.5％で最も多く、次いで「立ち話をする人」（56.9％）が多い。さらに、年齢別にみると20・30歳代では「特にいない」の割合が特に高いのに対し、65歳以上では9割以上が何らかの近所づきあいをしている。次に、地区別にみると開発時期が比較的新しい兜台地区では「特にいない」が14.1％で全地区の中で最も高く、同じく開発時期の比較的新しい相楽台地区では「趣味や娯楽を一緒にする人」など3つの項目で割合が最も低い。一方、開発時期が最も古い右京地区では「子育てや介護等の情報を交換する人」など3つの項目において割合が最も高い。

(2) この2～3年の間に参加した地域活動やイベント(表3－2)

全体では約7割の人がこの2～3年で何かしらの地域活動やイベントに参加している。さらに、年齢別にみると近所づきあいと同様に20・30歳代は「特になし」が最も多い。また、65歳以上では交流目的のイベントと学校関係の活動以外の全ての項目において「参加した」と答えた人の割合が20・30歳代を上回っている。次に、地区別にみるとほとんどの地区で7割程度の人が何かしらの地域活動やイベントに参加しており、兜台・相楽台地区に比べ、趣味の活動やサロン・集まりの会、交流目的のイベントなどで参加の割合が高い。

(3) 人と人とのかかわりを持てたり、くつろぎを感じたりする場所の有無・種類(表3－3)

全体では「特になし」が約4割と最も多く、「ショッピングモールやその他商業施設」「公共施設」「公園や歩行者専用道路」がいずれも25%前後である。さらに、年齢別にみると20・30歳代のみ「特になし」の割合が5割以上と高く、60歳代以上は減少傾向にある。次に、地区別にみると右京地区では商業施設や公共施設がどちらも3～4割で最も高い。

(4) 近隣の人やコミュニティとの関わりに対する満足度

全体では「満足」が15.2%、「やや満足」が62.7%であることから、8割近くの住民が少なからず満足を感じている。さらに、年齢別にみると「満足」と「やや満足」の割合の合計は20・30歳代がそれぞれ83.3%と78.7%、65～74歳・75歳以上が80.1%と72.2%とそれほど大きな差はみられない。次に、地区別にみると右京地区のみ「満足」と答えた割合が2割以上であり、コミュニティに対して強い満足度を感じている人の割合が多い。

表3－2　参加した地域活動やイベント

		n	文化・スポーツ等の趣味の活動	地域の方たちによるサロンや集まりの会等	自治会や福祉・防災等の地域のための活動	公園や歩行者専用道路等の環境維持・向上に関する活動	PTAや地域教育支援等の学校関係の活動	夏祭り等、地域の方たちとの交流を目的としたイベント	その他	特になし
全体		1337	295	183	508	249	154	434	53	431
		100.0	22.1	13.7	38.0	18.6	11.5	32.5	4.0	32.2
年齢	20歳代	23	3	1	3	0	0	2	1	14
		100.0	13.0	4.3	13.0	0.0	0.0	8.7	4.3	60.9
	30歳代	90	6	8	24	10	13	35	1	38
		100.0	6.7	8.9	26.7	11.1	14.4	38.9	1.1	42.2
	65～74歳	379	101	70	156	87	25	111	21	114
		100.0	26.6	18.5	41.2	23.0	6.6	29.3	5.5	30.1
	75歳以上	223	85	66	74	48	24	75	13	60
		100.0	38.1	29.6	33.2	21.5	10.8	33.6	5.8	26.9

表3－3　人と人とのかかわりを持てたり、くつろぎを感じたりする場所

		n	集会所等での趣味・健康づくり・子育て等のサロンや集まりの会	公園や歩行者専用道路	ショッピングモールやその他商業施設	飲食店・カフェ	公共施設（公民館、図書館、福祉センター等）	その他	特になし
全体		1354	181	333	362	176	348	112	525
		100.0	13.4	24.6	26.7	13.0	25.7	8.3	38.8
年齢	20歳代	24	1	4	6	1	3	0	16
		100.0	4.2	16.7	25.0	4.2	12.5	0.0	66.7
	30歳代	90	8	24	23	9	17	0	49
		100.0	8.9	26.7	25.6	10.0	18.9	0.0	54.4
	60～64歳	155	14	38	35	18	31	18	61
		100.0	9.0	24.5	22.6	11.6	20.0	11.6	39.4
	65～74歳	378	63	111	108	38	117	34	118
		100.0	16.7	29.4	28.6	10.1	31.0	9.0	31.2
	75歳以上	233	65	49	60	33	76	32	71
		100.0	27.9	21.0	25.8	14.2	32.6	13.7	30.5

※表3－2、表3－3は平城・相楽ニュータウンパワーアップビジョン検討会議資料を一部加工の上引用

3－3　アンケート調査結果考察

まず平城・相楽NTのコミュニティの全体的な結果から、平城・相楽NTでは若い世代は地域との関わりが薄く、高齢者は地域との関わりが強い傾向が見られた。これは、一日の大半を学校や職場で過ごす若者に比べ、定年退職を迎えた高齢者は地域で過ごす時間が増加することが一因として考えられる。また、開発時期の早い右京地区と比較的遅い兜台・相楽台地区とでも近所づきあいに違いが見られたが、表2－2より右京地区は兜台・相楽台地区に比べて少子高齢化が進んでいることから、開発時期の違いによって居住者の年齢構成が異なり、近所づきあいにも違いが表れているのではないかと考えられる。

次に、居場所の実態について参加した地域活動と場所の有無をみると、いずれも「特になし」の割合は20・30歳代が特に高く、若者の居場所が少ないことがわかる。しかし、若い世代の約8割がコミュニティとの関わりに少なからず満足しており、世代によって地域に求めるつながりに差があると思われる。ただ、参加した地域活動の内訳をみると交流目的のイベントでは20歳代は8.7％と少ないが、30歳代以上の全ての世代で約3～4割の人が参加していることから、世代間交流を促すには地域において夏祭り等のイベントを定期的に開催することが重要だと考えられる。さらに、参加した地域活動の具体的な回答をみると、「防災訓練」や「自治会」、朱雀・左京地区の「夏祭り」、兜台地区の「とんど焼き」など年数回程度の開催頻度が少ない行事やイベントへの参加者が多く見られた。続いて、場所の有無・種類の具体的な回答を見ると、「イオンモール高の原」や「近商ストア」「図書館」「公園」といった回答が多いことから、特に理由なく訪れることのできる場所が多くの人の居場所になりやすいと思われる。また、右京地区では商業施設や公共施設の回答が多かったが、これはイオンなど大規模な商業施設や「奈良市北部会館」などの公共施設が近くに位置することが要因として推測されることから、集まる場としての居場所が生まれるためには自宅から近い距離に多様な施設があることが重要だと考えられる。

第4章　平城・相楽ニュータウンの居場所の実態

本章では居場所の実態を明らかにするために、住民が主体となった地縁型の居場所を対象にインタビュー調査を実施し、結果をもとに実態と課題について考察する。

4－1　調査の概要

調査の概要は下表の通りである。

表4－1　インタビュー調査の概要

①目的	本調査は、平城相楽NTの中で居場所となっている場所の実態を知ることで、交流するための課題、あるいは居場所に関する課題を明らかにすることを目的とする。
②対象	右京地区「よりみち」 朱雀地区「脳の健康教室」「楽器サロン」 左京地区「ティーパーティ」「ふれあいランチ会」 兜台地区「兜台いきいきクラブ」「兜台ドレミファクラブ」 相楽台地区「わくわくサロンかぶとだに」
③方法	居場所主催者へのインタビュー調査

④調査時期	令和2年11月～12月
⑤調査主体	奈良県立大学佐藤ゼミ3回生

4－2　調査結果

(1) 主催者・体制

主体としては、地区社会福祉協議会や自治会等の団体の活動が多いが、相楽台地区の活動では住民の任意の集まりが主体となって活動しており、後に地縁型団体の後援がついた。いずれも住民のボランティア活動となっているが、外部の専門機関が関わる事例もあり、右京地区の活動では奈良市北部地域包括支援センターが訪れ、健康に関する知識の提供や相談を行っている。

(2) 活動の経緯・目的

組織的に始まったものもあれば、市の推奨により始まったもの、個人の活動から始まりのちに後援として社会福祉協議会がついた活動もある。目的としては、居場所づくりが多くみられるが活動によってその意味が異なっていた。具体的には、見守り、認知症の予防、つながりづくりといった目的であった。主催者が主に活動を進める事例が多くみられたが、相楽台地区の活動ではさらに参加者も含め皆で作り上げるということを大切にしていた。

(3) 活動の内容・参加者・頻度

活動内容について、おしゃべり等での情報交換、音楽を使って楽しむ活動、高齢者の健康に関連した活動を行っているところが多く見られた。相違点としては、右京地区の活動は他の4地区の活動と比べてプログラムがあまり決まっておらず、その場でおしゃべりをする点である。開催頻度は月に1回が最も多く、全てイベント型の居場所である。

次に活動の参加者について、どの活動も参加者は高齢者が多くを占めている。参加人数は、基本的には20～30人程度だが、中には50～60人ほどで活動している活動もある。参加者の住んでいる地域に関しては、基本的には、その地区に居住している方が参加していたが中には他地区からの参加者がいる活動も見られた。各地区の主催同士が活動を一緒につくりあげることの事例はなかったが、このように参加者の中には自分の住む地区に限定せず他地区の活動にも参加している人もいた。主催者同士のつながりがあまり見られなかった理由としては、地区同士の連携があまりされていないからではないかと考える。

(4) 居場所としての効果・他の活動との波及等

多くの地区で、活動を通じ参加者同士の認識やつながりを生むことが明らかになった。参加者同士のおしゃべりや同様のプログラムをこなすことで親睦が深まり相互理解につながっている。またそのようなつながりや居場所を求めてやってくる参加者も多いのではないだろうか。また、主催者と参加者との関係としては活動が見守り活動の一環となっているところも多く見られた。各地区で高齢化が進む中で参加者の安否や様子などを確認できる機会にもなっている。さらに右京地区、朱雀地区、兜台地区、相楽台地区ではプログラムを通じ、参加者の健康福祉の増進と体力維持・認知症予防につながっている。

(5) 今後の課題

活動を実施する上で、担い手と場所に関する課題が最も多く挙がった。全ての地区が担い手の確保を課題としており、新たな人材の発掘が求められていた。会場に関して、右京地区や朱雀地区の活動では会場の狭さ、左京地区や兜台地区、相楽台地区の活動では常設型の居場所を開設するための常に開放できる場所がないことが課題であった。こうした課題は、日常型の居場所づくりが困難な理由の一つであると考えられる。体制について、全ての地区で住民が主体となっていたが、前述の右京地区の活動のように専門機関が関わる例もあった。今回の事例では見られなかったが、主催者同士のネットワークを形成することでより様々な団体とつながりができ、参加者にとっても交流が生まれやすい環境となるのではないかと考えられる。

表４－２　インタビュー調査結果

	ふれあいサロン「よりみち」	脳の健康教室・楽器サロン	ティーパーティ・ふれあいランチ会	兜台いきいきクラブ 兜台ドレミファクラブ	わくわくサロン かぶとだに
活動地区	右京地区	朱雀地区	左京地区	兜台地区	相楽台地区
(1)主催者・体制	よりみち運営委員会	朱雀地区社会福祉協議会	左京地区社会福祉協議会、左京地区民生委員	木津川市社会福祉協議会兜台区支部	かぶとだに わくわく倶楽部
(2)目的・経緯	見守り・居場所づくり 情報交換 組織的に始まる。	認知症の予防居場所づくり 〈脳の健康教室〉 市の推奨を受け始まる。 〈楽器サロン〉 組織的に始まる。	顔の見える関係づくりとつながり 見守り・居場所づくり 組織的に始まる。	認知症の予防 安否確認 健康維持 組織的に始まる。	つながりづくり 居場所づくり みんなで作り上げる場所 個人の活動から始まる。
(3)内容・参加者・開催頻度	・おしゃべり ・70，80歳代が中心。 ・25名ほど ・月1回 ・兜台,相楽台からの参加者あり	〈脳の健康教室〉 ・健康教室 ・20名ほど ・毎週金曜日 ・左京からの参加者あり 〈楽器サロン〉 ・楽器演奏 ・20～30名 ・月2回	・おしゃべり ・軽い運動 ・60歳以上、70・80歳代が中心。 ・20名～30名 ・月1回	〈いきいきクラブ〉 ・体操 ・30名ほど ・月2回 〈ドレミファクラブ〉 ・歌を歌う ・50～60名 ・月1回 ・両クラブとも75歳が中心	・体操 ・お茶をする ・歌を歌う ・65歳以上が中心 ・11名～27名 ・月1回
(4)効果	・参加者同士の認識・親睦 ・健康福祉の増進	・認知症予防 ・高齢者の見守り	・高齢者の見守り ・参加者同士の認識・親睦	・認知症予防 ・つながりを生む。	・つながりを生む。 ・健康福祉の増進
(5)課題 （特に無理なく交流するためのネットワークに関して）	・担い手の確保 ・参加者層の拡大 ・運営資金の確保 ・出向くことが困難な人への対応 ・会場の狭さ	・担い手の確保 ・会場の狭さ	・担い手の確保 ・常設型の居場所づくり ・出向くことが困難な人への対応	・担い手の確保 ・参加者層の拡大 ・常設型の居場所づくり	・担い手の確保 ・運営資金の確保 ・常設型の居場所づくり

第5章　まとめ

本研究では、平城・相楽NTにおける「居場所」の実態を調査し、交流を持続するための方法や課題を明らかにすることを目的とし、研究を行った。その結果をまとめる。

(1) NTとしての実態・課題

NTは計画的にまちがつくられているため自然発生的な居場所（空間）が生まれにくいとされている。これは、自分たちで自由に利用できる場所が少ないため、日常型の活動が生まれにくいものと思われる。また、地区ごとの入居時期や立地・環境の違いから居住者・住宅の種類の特徴が異なり、地区間のつながりが生まれにくい。現にアンケート調査によれば、学校や職場以外の、地域での人と人とのかかわりを持てたり、くつろぎを感じたりする場所の有無が「特になし」が38.8％に上っている。

このため、NTにおいては無理なく交流できる「居場所」の形成が必要である。

(2) コミュニティの特性に対しての実態・課題

平城・相楽NTにおいて世代間のつながりの実態・意識に差があり、それが地区間の違いにも影響している。例えば、アンケート調査では高齢者に比べ若者はつながりも居場所もない。しかし、満足度は高いことから、世代ごとに地域に求める「つながり」が異なるものと思われる。

このため、世代間交流の促進が課題である。例えば、今回の直接の調査対象ではないが兜台地区では「兜台とんど焼き」を通じ、自治会ごとに役割を持ちながら世代間交流を生み出しつながりを強化している。また、朱雀地区の「キッチンカーフェスタ」では、自発的に集まった人々が主体となり企画・運営をすることで世代を超えて人々の主体性を尊重した活動が行われている。このような活動をヒントにしながら、義務的ではなく自由に参加でき、かつ誰かではなく自分のために自発的に参加できる活動の仕組みをつくることが、無理なく交流できる「居場所」づくりと地域共生意識向上に有効であると考えられる。

(3) 現在の「居場所」を前提とした課題

平城・相楽NT内の地域の居場所には様々なものがあるが、地域の方が主体となったサロン活動のような「居場所」は、地区ごとの住民の親睦や高齢者の見守りに効果を上げているが、いずれも住民の共助によるイベント型の活動となっており、担い手確保の課題を持っている。また、平城・相楽NT全体の活動のネットワークは構築されていないとみられる。一方で、平城NTスポーツ協会や文化協会等のテーマ型の活動は、府県境を越え、京都側の木津川市･精華町民も参加した交流が続いている。子ども食堂では地域の人がボランティアとして参加することでつながりを生み出しており、テーマ型の「居場所」はNT内外の広域のつながりを生みやすいとみられる。

このようなことから、無理なく交流できる「居場所」づくりとして「地縁型」と広域の「テーマ型」の融合と連携等のネットワークの強化が課題である。その際、地縁型の自治活動や住民同士のつながりに見られる地域性を活かしつつも、テーマ型の専門性・専属性を付与することで外部機関または主催者同士の連携を生み、住民主導でありながらより地域に開かれた「居場所」づくりができると思われる。さらに場所の確保として、自由に使用でき、自

分たちで管理できるような空間（例えば、個人の家）を使う「住まい開き」のような日常型要素を取り入れる事が必要であると考えられる。

今後は、上記の課題解決と多様な担い手が参加できる仕組みづくりや地縁型でありながら自由にやりたいことに対し地域が賛同していく等が、無理なく交流できる「居場所」づくりに有効であると考えられる。

【注】

1）関西文化学術研究都市センター㈱　資料・調査

【参考資料】

・藤森衣子（2015）集合住宅の管理からみたニュータウンのライフサイクル　日本地理学会発表要旨集　公益社団法人日本地理学会

・大月敏雄（2017）町を住みこなす　岩波新書

・国土交通省　土地・建設産業：宅地供給・ニュータウン－国土交通省 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000065.html

・村山陽・竹内瑠美・大場宏美・安永正史・倉岡正高・野中久美子・藤原佳典（2013）世代間交流事業に対する社会的関心とその現状―新聞記事の内容分析および実施主体者を対象とした質問紙調査から―日本公衆衛生雑誌, 60-3, 138-145.

・国勢調査・奈良県または京都府、小地域集計（2015）httsp://www.e-stat.go.jp/

・川村竜之介・谷口綾子（2013）「まちなかの居場所が生活の質・地域への意識に与える影響に関する研究」、土木計画研究・論文集第30巻

・上条秀元（2007）「高齢者の居場所づくりについての―考察―『ふれあいサロン』の活動に即して」、生涯学習研究第12号　宮崎大学生涯学習教育研究センター